



報道資料

平成17年8月5日
中国電力株式会社

石綿に関する調査結果について

石綿問題につきましては、平成17年7月、国から業界団体である電気事業連合会に「石綿全面使用禁止の前倒し」，「退職労働者への対応」等の要請があり、電気事業連合会と各電力会社が連携し検討を行っています。

当社においても、石綿に関する労災認定状況、建物および設備における石綿使用状況についての調査を行いました。調査結果は別紙のとおりです。

なお、今後の対応については、7月28日社内に設置した対策本部において検討を進めてまいります。

以上

別紙1：石綿に関する労災認定状況調査結果

別紙2：建物および設備における主な石綿使用状況

石綿に関する労災認定状況調査結果

【当社】

	人数	事業場	備考
死亡	(1) 1 名	三幡発電所※	その他
療養中	(1) 1 名	三幡発電所※	その他

※三幡発電所（昭和59年廃止，元所在地：岡山県岡山市江並234番）

【グループ会社】

	人数	事業場	備考
死亡	(0) 0 名	—	—
療養中	(0) 0 名	—	—

()は元従業員再掲

(参考)労災申請中のもの

【当社】

	人数	事業場	備考
死亡	(1) 1 名	三幡発電所※	肺がん
療養中	—	—	—

【グループ会社】

	人数	事業場	備考
死亡	(0) 0 名	—	—
療養中	(0) 0 名	—	—

()は元従業員再掲

* 他に，電力事業場での勤務実績がないグループ会社元従業員1名が，石綿が原因とみられる中皮腫で死亡している。(労災申請中)

建物および設備における主な石綿使用状況

平成 17 年 8 月 5 日現在

対象		使用個所	現状（使用状況）	備考（対応状況 他）
石綿を含有する吹付け※		・建物の吸音材，断熱材，耐火材	・約 10 棟（自社建物のみ）	定期的に点検を行うとともに，入出管理を徹底するなどの安全対策のためのルールを定めて管理している。
石綿含有製品	建材	・建物の耐火ボード，床材等	・平成 16 年 10 月以前に使用された建材には，含まれていると考えられる。それ以降は石綿含有製品は使用していない。	成型品であり，通常状態において飛散性はないため，定期検査や修繕工事等の機会に合わせて順次，非石綿製品へ取り替えていく。
	石綿セメント管	・地中線用の管路材料（送電設備，配電設備）	・こう長：約 130 k m	
	保温材	・発電設備（火力設備，原子力設備）	・石綿含有製品残数 約 14,000 m ³ （全体の約 1 割）	
	シーリング材・ジョイントシート	・発電設備（火力設備，原子力設備）	・石綿含有製品残数 （火力）約 21 万個（全体の約 7 割） （原子力）約 7 万個（全体の約 9 割）	成型品であり，通常状態において飛散性はないため，非石綿製品のあるものについては，定期検査や修繕工事等の機会に合わせて順次，非石綿製品へ取り替えていく。

※ 吹付け石綿は，飛散防止措置を実施していることから，大気中に飛散することが無いので，環境に対する影響は無い。